

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月1日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第38期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	自平成22年2月21日 至平成23年2月20日
売上高 (千円)	6,193,115	5,019,541	29,477,614
経常利益又は経常損失( ) (千円)	572,720	868,201	146,392
四半期(当期)純損失( ) (千円)	616,951	1,271,457	25,526
純資産額 (千円)	8,759,726	8,068,375	9,372,478
総資産額 (千円)	17,066,729	15,043,998	15,828,409
1株当たり純資産額 (円)	220.25	202.91	235.69
1株当たり四半期(当期)純 損失( ) (円)	15.51	31.97	0.64
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	53.6	59.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	394,732	852,573	538,066
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	108,697	442,321	200,822
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	344,690	244,814	360,998
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	657,413	811,180	976,618
従業員数 (名)	718 (1,238)	655 (1,143)	666 (1,229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの第1四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年5月20日現在

従業員数（名）	655（1,143）
---------	------------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（名）	460（877）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	5,044,641	-
その他の事業	14,885	-
合計	5,059,527	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	1,485,900	-
帯	586,528	-
和装小物	513,966	-
仕立加工	613,294	-
宝石	560,094	-
雑貨	1,102,924	-
その他	156,831	-
売上高計	5,019,541	-
営業収入	25,100	-
合計	5,044,641	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

#### (2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	694,416	-
帯	239,180	-
和装小物	274,057	-
宝石	273,897	-
雑貨	589,109	-
その他	88,226	-
合計	2,158,888	-

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第1四半期連結会計期間においては、411,745千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべて悪化しマイナスとなっておりますが、これは東日本大震災による営業収益の減少と「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上によって、一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され鉱工業生産が急激に低下するとともに、個人消費も自粛ムードの広がりや計画停電の影響で大幅に悪化いたしました。しかし震災の復旧は急速に進んでおり、5月以降は生産の本格的な回復が見込まれております。

個人消費も供給の復旧が進めば持ち直すと見られておりますが、高額商材や不要不急の消費支出は依然抑えられております。

当社グループにおきましても、11店舗が被災いたしました。また東日本エリアの店舗の販売契約高（受注高）は震災を境として減少しており、3～4月度の東日本エリアの販売契約高（受注高）は既設店前年比で74%に低下しております。このため5月13日に連結、個別の業績予想を下方修正いたしました。

しかし5月度に入り販売契約高（受注高）は回復の兆しが現れており、特にホームファッション事業は既設店ベースで前年を上廻りました。母の日のギフト需要や節約志向に対応したキッチン雑貨、さらに夏場に向けた冷感グッズ等が好評で客数は増加しております。きもの事業におきましては、販売契約高（受注高）の落ち幅は縮小してきましたが、前年の実績には届いておりません。きもの、宝飾という商材の特性上、回復にはいまま少し時間がかかると予想しておりますが、店頭力強化の基本方針のもと、盛夏に向けて浴衣や機能性素材肌着等の新商品の開発は着実に進めております。

店舗面におきましては、きもの事業において震災によるショッピングセンターの閉鎖と効率悪化により4店舗が閉鎖、ホームファッション事業は効率悪化により2店舗閉鎖いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、(株)さが美248店舗、(株)東京ますいわ屋50店舗、(株)九州さが美16店舗、グループ合計で314店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業235店舗、ホームファッション事業78店舗、ジュエリー事業1店舗となっております。

また当第1四半期連結会計期間におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」の適用にともない、適用初年度に発生する特別損失として3億72百万円計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高50億19百万円（前年同四半期比11億73百万円の悪化）となり、利益面においては、営業損失8億66百万円（前年同四半期比2億88百万円の悪化）、経常損失8億68百万円（前年同四半期比2億95百万円の悪化）、四半期純損失12億71百万円（前年同四半期比6億54百万円の悪化）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、150億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少しました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債については、69億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少があるものの、前受金や資産除去債務が増加したことなどによるものであります。

純資産については、80億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、8億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失12億30百万円により、前受金3億97百万円の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億72百万円はあるものの、8億52百万円の支出（前年同四半期は3億94百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億円及び差入保証金2億6百万円の回収による収入の増加などにより、4億42百万円の収入（前年同四半期は1億8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出1億55百万円はあるものの、短期借入金4億円の純増加により、2億44百万円の収入（前年同四半期は3億44百万円の収入）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実に見られ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

再建計画期間が終了した当年度は、これからの安定的な成長に向けて、「店頭力の強化」「成長に向けた取組み」「人材の育成」「内部統制、コンプライアンスの遵守」「ローコストへの継続的取組み」を重点課題として、その実現に努めております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべて悪化しマイナスとなっておりますが、これは東日本大震災による営業収益の減少と「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上によって、一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

現段階では依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当連結会計年度の重点課題の実現にスピード感を持って取組み、当該状況の解消に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手および完了年月	
				総額(千円)		着手	完了
提出会社	さが美 大野城店	福岡県大野城市	店舗の改修	6,213	自己資金	23.3	23.3
	小計	-	-	6,213	-	-	-
(株)東京ま すいわ屋	札幌東急店	札幌市中央区	店舗の改修	3,740	自己資金	23.2	23.3
	浜松店	浜松市中区	店舗の改修	240	自己資金	23.3	23.3
	小計	-	-	3,980	-	-	-
	合計	-	-	10,193	-	-	-

(注) 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

重要な設備の新設・除却等

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	8,812,318

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,068,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,154,000	39,154	-
単元未満株式	普通株式 612,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷6-2-11	1,068,000	-	1,068,000	2.6
計	-	1,068,000	-	1,068,000	2.6

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,070,508株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	123	114	118
最低(円)	69	91	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,180	1,176,618
受取手形及び売掛金	1,174,884	1,474,756
商品	2,724,247	2,466,602
貯蔵品	9,376	11,330
その他	1,373,816	1,453,585
貸倒引当金	2,049	3,048
流動資産合計	6,091,456	6,579,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,136	459,695
土地	3,262,472	3,262,472
その他(純額)	86,775	89,015
有形固定資産合計	3,825,383	3,811,182
無形固定資産	128,178	138,263
投資その他の資産		
差入保証金	3,521,419	3,743,348
その他	1,697,325	1,831,585
貸倒引当金	219,764	275,815
投資その他の資産合計	4,998,980	5,299,117
固定資産合計	8,952,542	9,248,564
資産合計	15,043,998	15,828,409

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,015	1,560,909
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	245,000	400,000
未払法人税等	50,763	200,436
前受金	1,643,293	1,246,024
賞与引当金	61,628	33,300
資産除去債務	21,100	-
その他	1,116,326	1,238,292
流動負債合計	4,842,128	4,678,962
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	612,299	619,549
資産除去債務	396,192	-
その他	125,002	157,418
固定負債合計	2,133,494	1,776,967
負債合計	6,975,623	6,455,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	8,849,972	7,578,514
自己株式	342,964	342,778
株主資本合計	8,836,617	10,108,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	33,004
土地再評価差額金	768,786	768,786
評価・換算差額等合計	768,242	735,782
純資産合計	8,068,375	9,372,478
負債純資産合計	15,043,998	15,828,409

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	6,193,115	5,019,541
売上原価	2,758,322	2,301,750
売上総利益	3,434,792	2,717,790
営業収入	46,670	39,986
営業総利益	3,481,463	2,757,776
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,672,128	1,485,233
賞与引当金繰入額	30,080	28,328
退職給付費用	90,837	87,983
賃借料	955,802	831,161
その他	1,310,699	1,191,836
販売費及び一般管理費合計	4,059,547	3,624,544
営業損失( )	578,084	866,767
営業外収益		
受取利息	893	364
受取配当金	-	87
株式割当益	6,609	-
仕入割引	6,157	5,299
その他	2,963	3,369
営業外収益合計	16,623	9,120
営業外費用		
支払利息	7,601	5,163
その他	3,657	5,391
営業外費用合計	11,259	10,555
経常損失( )	572,720	868,201
特別利益		
固定資産売却益	738	-
投資有価証券売却益	-	9,115
貸倒引当金戻入額	6,114	35,760
特別利益合計	6,852	44,875
特別損失		
固定資産除却損	12,292	80
減損損失	-	7,102
災害による損失	-	27,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
特別損失合計	12,292	406,756
税金等調整前四半期純損失( )	578,160	1,230,082
法人税、住民税及び事業税	37,236	30,564
法人税等調整額	1,554	10,810
法人税等合計	38,790	41,375
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,271,457
四半期純損失( )	616,951	1,271,457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	578,160	1,230,082
減価償却費	34,459	33,970
減損損失	-	7,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,580	57,050
賞与引当金の増減額( は減少)	30,080	28,328
固定資産売却損益( は益)	738	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,654	7,249
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	53,231	-
受取利息及び受取配当金	893	451
支払利息	7,601	5,163
為替差損益( は益)	0	-
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	9,115
固定資産除却損	12,292	80
売上債権の増減額( は増加)	170,511	299,871
たな卸資産の増減額( は増加)	88,015	255,690
仕入債務の増減額( は減少)	133,508	256,894
前受金の増減額( は減少)	477,080	397,269
その他	87,865	13,819
小計	231,621	686,140
利息及び配当金の受取額	1,508	1,659
利息の支払額	13,441	10,139
法人税等の支払額	151,178	157,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,732	852,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	24,311	19,052
無形固定資産の取得による支出	3,900	6,470
有形固定資産の売却による収入	738	-
投資有価証券の売却による収入	-	14,124
投資有価証券の取得による支出	298	298
差入保証金の差入による支出	535	5,173
差入保証金の回収による収入	139,972	206,807
その他	2,968	52,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,697	442,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	155,000	155,000
自己株式の取得による支出	309	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,690	244,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,656	165,438
現金及び現金同等物の期首残高	598,757	976,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,413	811,180

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が2,696千円増加し税金等調整前四半期純損失が376,596千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は420,895千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）

1 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,046,641千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,065,461千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 657,413千円	現金及び預金 811,180千円
現金及び現金同等物 657,413千円	現金及び現金同等物 811,180千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,070,508

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されており、当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
202.91円	235.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	8,068,375	9,372,478
普通株式に係る純資産額(千円)	8,068,375	9,372,478
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,070	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,764	39,765

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純損失( ) 15.51円	1株当たり四半期純損失( ) 31.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	616,951	1,271,457
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	616,951	1,271,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,772	39,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月1日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。